

連結注記表  
個別注記表  
(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

連結子会社の数  
会社の名称

14 社

(株)リン・フィルムズ、(株)ゼオ、(株)コム、(株)ルーデンス、  
(株)TYO アニメーションズ、(株)リアル・ティ、(株)ドワーフ、  
(株)博宣インターナショナル、(株)祭、(株)TYO テクニカルラ  
ンチ、Great Works AB、Great Works America Inc.、  
Great Works China Co.,Ltd.、グレートワークス(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)イーヴアム・インターナショナルは、(株)ゼオとの  
吸収合併により、(株)1st Avenue 及び(株)コラボは当社との吸収合併により、Great Works,S.L.は破産手続  
きの開始に伴い、連結の範囲から除外しております。

##### 非連結子会社の状況

非連結子会社の数  
会社の名称

2 社

ケイオス(株)他 1 社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも  
連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数  
会社の名称

1 社

大連東方龍動画発展有限公司

持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の  
作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

ケイオス(株)他 2 社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持  
分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、  
全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Great Works AB、Great Works America Inc. 及びグレートワークス(株)の決算日は6月  
30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。また、  
Great Works China Co.,Ltdの決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行って  
おります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの  
ロ．たな卸資産

移動平均法による原価法

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ．デリバティブ

原則として時価法

##### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数 建物 6 年～50 年

ロ．無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法

耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5 年

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 7 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社において従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

一部の連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

ホ．海外事業損失引当金

当社及び一部の連結子会社は、海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

##### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## のれんの償却に関する事項

のれんの償却について、5年から10年にわたり均等償却を行っております。

## その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ．組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。  
コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上高」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を投資その他の資産の「出資金」勘定に加算しております。  
コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を投資その他の資産の「出資金」勘定から減額しております。

## (5) 会計方針の変更

### (資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,276千円、税金等調整前当期純利益は39,723千円減少しております。

### (企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## (6) 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「前期損益修正益」(前連結会計年度7,991千円)および特別損失の「減損損失」(前連結会計年度26,789千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	378,016 千円
土地	834,881 千円
合計	1,212,897 千円

上記の物件は、短期借入金 3,036,455 千円、長期借入金 2,050,537 千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,354,704 千円

### (3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 85,575 千円

### (4) 借入金

当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成 23 年 8 月 10 日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京 UFJ 銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額 6,850,000 千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成 23 年 8 月 5 日に締結し、平成 23 年 8 月 10 日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額 7,757,452 千円を繰上弁済いたしました。

シンジケートローンに伴い、アレンジメント・フィー 198,650 千円を平成 23 年 8 月 10 日に支払いいたしました。

当連結会計年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を 1 年内返済予定長期借入金に表示しております。

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
-	のれん	株式会社コム	3,867 千円
-	のれん	株式会社博宣インターナショナル	1,000 千円
-	のれん	Great Works,S.L.	39,764 千円
-	のれん	Great Works America Inc.	58,813 千円
	建物等	Great Works America Inc.	9,292 千円

#### 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社コム、株式会社博宣インターナショナル、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.について、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	33,205 千株	26,531 千株	- 千株	59,736 千株

(注) 当連結会計年度において、第三者割当増資に伴い当社株式 26,531 千株を新規に発行しております。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	0 千株	0 千株	0 千株	0 千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成 23 年 1 月 14 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	4,715,000 株
新株予約権の残高	9,430 個
	平成 23 年 1 月 14 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	989,500 株
新株予約権の残高	1,979 個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価は取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金とは、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップのみを行っており、時価にて評価しております。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期

把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

・市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,242,302	4,242,302	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,203,695 776		
	3,202,918	3,202,918	-
(3)短期貸付金	22,190	22,190	-
(4)投資有価証券	64,436	64,436	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金( 2 )	695,200 695,200		
	-	-	-
資産計	7,531,847	7,531,847	-
(1)買掛金	2,244,678	2,244,678	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	3,740,607	3,740,607	-
(3)未払法人税等	27,258	27,258	-
(4)未払金	566,054	566,054	-
(5)リース債務(流動負債)	100,971	99,148	1,822
(6)長期借入金	4,016,844	4,016,844	-
(7)リース債務(固定負債)	175,522	167,073	8,448
負債計	10,871,937	10,861,666	10,271
デリバティブ取引( 3 )	(1,937)	(1,937)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっ

ております。

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(5)リース債務(流動負債)、(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	354,959
出資金	15,984
関係会社出資金	157,095
非上場株式	28,117
合計	555,787

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

出資金、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

6.1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額 38円66銭
- (2)1株当たり当期純利益 14円16銭

7.重要な後発事象に関する注記

・資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催の当社定時株主総会において承認されることを条件とし、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替るとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替、欠損金填補を行なうことを決議いたしました。

1.資本準備金の額の減少に関する事項

- (1)減少する資本準備金の額 1,353,172千円
- (2)増加するその他資本剰余金の額 1,353,172千円
- (3)準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成23年10月31日

2.剰余金の処分に関する事項

- (1)減少するその他資本剰余金の額 605,982千円
- (2)増加する繰越利益剰余金の額 605,982千円

#### ・シンジケートローン契約の締結について

当社は、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、平成 23 年 8 月 10 日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京 UFJ 銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額 6,850,000 千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成 23 年 8 月 5 日に締結し、平成 23 年 8 月 10 日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額 7,757,452 千円を繰上弁済いたしました。

#### (シンジケートローンの概要)

(1) 契約締結日	平成 23 年 8 月 5 日
(2) 実行日	平成 23 年 8 月 10 日
(3) 組成金額	6,850,000 千円
(a) うちタームローン	5,350,000 千円
(b) うちコミットメントライン	1,500,000 千円
(4) 満期日	
(a) タームローン	平成 27 年 7 月 31 日
(b) コミットメントライン	平成 24 年 8 月 3 日
(5) アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京 UFJ 銀行
(6) ジョイント・アレンジャー	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
(7) 参加金融機関	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫
(8) アレンジメント・フィー	198,650 千円

平成 23 年 8 月 10 日に支払いいたしました。

(9) 財務制限条項

(a) 各連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の額を、2011 年 1 月末の純資産の 50%以上に維持する。

(b) 各連結会計年度末の連結損益計算書に、2 期連続営業損失を計上しない。

#### 8 . その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、1 株当たり純資産額及び当期純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

移動平均法による原価法

時価のないもの

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数 建物 6年～50年

器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 7 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

#### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。

海外事業損失引当金

海外事業に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(8)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9)会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ1,004千円減少し、税引前当期純利益は、4,354千円減少しております。

(表示方法の変更)

1.貸借対照表

前事業年度において、「未収入金」に含めておりました「未収法人税等」(前事業年度108,985千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。

2.損益計算書

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」(前事業年度9,688千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	294,784 千円
土地	530,920 千円
合計	825,704 千円

上記の物件は、短期借入金 2,814,918 千円、長期借入金 2,050,537 千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 589,484 千円

### (3) 偶発債務

子会社の金融機関からの借入等に対し以下の債務保証を行っております。

リース契約（未経過リース料期末残高）

(株)TYO テクニカルランチ	161,166 千円
(株)リアル・ティ	20,108 千円
(株)ドワーフ	1,396 千円
(株)祭	979 千円
(株)ソフィム	168 千円
(株)TYO アニメーションズ	512 千円
(株)ゼオ	586 千円
(株)コム	221 千円
(株)博宣インターナショナル	480 千円
合計	185,619 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)は次の通りであります。

短期金銭債権	70,090 千円
長期金銭債権	81,942 千円
短期金銭債務	307,678 千円

(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	85,575 千円
------	-----------

### (6) 借入金

当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成 23 年 8 月 10 日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京 UFJ 銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額 6,850,000 千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成 23 年 8 月 5 日に締結し、平成 23 年 8 月 10 日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額 7,526,298 千円を繰上弁済いたしました。

当事業年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を 1 年内返済予定長期借入金に表示しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引

売上高	200,136 千円
仕入高	1,897,543 千円
販売費及び一般管理費	25,899 千円
営業外取引	75,048 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	33,205 千株	26,531 千株	- 千株	59,736 千株

(注) 当事業年度において、第三者割当増資に伴い当社株式 26,531 千株を新規に発行しております。

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	0 千株	0 千株	0 千株	0 千株

### 5. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

##### 繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	740,124 千円
繰越欠損金	460,135 千円
関係会社株式評価損	221,471 千円
役員退職慰労引当金	81,758 千円
のれん	30,436 千円
賞与引当金繰入超過額	10,353 千円
未払事業所税	4,773 千円
未払事業税	7,522 千円
その他	92,616 千円
小計	1,649,193 千円
評価性引当額	1,352,464 千円
繰延税金資産合計	296,728 千円

##### 繰延税金負債

資産除去債務	1,930 千円
繰延税金負債合計	1,930 千円
繰延税金資産の純額	294,797 千円

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

#### (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	27,198 千円	24,078 千円	3,119 千円

#### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

##### 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,992 千円
1年超	335 千円
合計	3,327 千円

## 7. 企業結合に関する注記

### 共通支配下の取引

#### 当社と子会社2社との合併

当社は、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社1stAvenue、平成22年12月1日付で、株式会社コラボ社を吸収合併いたしました。

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

##### (存続会社)

名称	株式会社ティー・ワイ・オー
事業の内容	広告映像事業及びWEBコンテンツの企画・制作等

##### (消滅会社)

名称	株式会社1stAvenue
事業の内容	広告映像事業
名称	株式会社コラボ
事業の内容	WEBコンテンツの企画・制作等

#### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社1stAvenue、株式会社コラボは解散いたします。

#### (3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は「TYOグループ統合」を推進すべく、本吸収合併消滅会社を当社に吸収合併いたします。当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社の強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本吸収合併の主な対象会社は広告関連映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指してまいります。

#### (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基き、共通支配下の取引として処理しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 リン・フィルムズ	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 等	手形の買取 手形割引料	150,040 582	-	-
子会社	株式会社 ドワーフ	(所有) 直接 82.0	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 及び回収 利息の受取	35,420 2,692	関係会社長 期貸付金	166,000
子会社	株式会社 TYO アニメーションズ	(所有) 直接 83.3	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 及び回収 利息の受取	40,700 11,013	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	60,000 696,000
子会社	株式会社博宣イ ンターナシヨナル	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 及び回収 利息の受取	40,200 2,508	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	84,900 74,000
子会社	株式会社 TYO テクニカルラ ンチ	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 及び回収 利息の受取	39,000 1,118	関係会社短 期貸付金	41,000
子会社	Great Works AB	(所有) 直接 60.0	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 及び回収 利息の受取	57,000 5,036	関係会社長 期貸付金	176,275
子会社	株式会社ゼオ	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 及び回収 利息の受取	81,100 15,708	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	131,900 470,000

- (注) 1. 当社は、関係会社からの資金需要に機動的に対応すべく、短期及び長期の資金の貸付及び回収並びに手形の買取を行っております。資金の貸付及び回収における取引金額については、前事業年度末残高からの増減額を純額で表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
貸付に伴う利息及び手形の買取に伴う割引料については、当社の調達金利を勘案して決定しております。また、一部の関係会社については、通常金利より減額したものとしております。
3. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計 984,893 千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計 65,196 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称又は 氏名	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	水戸重之	当社監査役 弁護士 T M I 総合 法律事務所 パートナー	(所有) 被所有 0.01	業務委託 契約	弁護士 報酬	14,205	未払金	672

- (注) 1. 水戸重之氏との取引は、当社と T M I 総合法律事務所との取引であります。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	41円53銭
(2) 1株当たり当期純利益	8円74銭

10. 重要な後発事象に関する注記

・資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催の当社定時株主総会において承認されることを条件とし、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替るとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替、欠損金填補を行なうことを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少に関する事項

(1) 減少する資本準備金の額	1,353,172千円
(2) 増加するその他資本剰余金の額	1,353,172千円
(3) 準備金の額の減少が効力を生ずる日	平成23年10月31日

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少するその他資本剰余金の額	605,982千円
(2) 増加する繰越利益剰余金の額	605,982千円

・シンジケートローン契約の締結について

当社は、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,526,298千円を繰上弁済いたしました。

(シンジケートローンの概要)

(1) 契約締結日	平成23年8月5日
(2) 実行日	平成23年8月10日
(3) 組成金額	6,850,000千円
(a) うちタームローン	5,350,000千円
(b) うちコミットメントライン	1,500,000千円
(4) 満期日	
(a) タームローン	平成27年7月31日
(b) コミットメントライン	平成24年8月3日
(5) アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
(6) ジョイント・アレンジャー	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
(7) 参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫
(8) アレンジメント・フィー	198,650千円

平成23年8月10日に支払いいたしました。

(9) 財務制限条項

- (a) 各連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の額を、2011年1月末の純資産の50%以上に維持する。
- (b) 各連結会計年度末の連結損益計算書に、2期連続営業損失を計上しない。

11. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、1株当たり純資産額及び当期純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。